

Title	地域における科学技術振興ビジョン策定戦略
Author(s)	長田, 純夫
Citation	年次学術大会講演要旨集, 13: 335-338
Issue Date	1998-10-24
Type	Conference Paper
Text version	publisher
URL	http://hdl.handle.net/10119/5709
Rights	本著作物は研究・技術計画学会の許可のもとに掲載するものです。This material is posted here with permission of the Japan Society for Science Policy and Research Management.
Description	一般論文

○長田純夫（福岡大資源環境研）

1. はじめに

科学技術立国日本において科学技術立県を標榜する自治体は多い。科学技術庁の資料によれば平成10年現在、全国で16都道府県が国の科学技術会議相当の会議を設置し、31都道府県が科学技術政策大綱またはビジョンを策定している。ただし、会議構成メンバーは全国版の著名な科学者と地元学術界や経済界の長から構成されており、ビジョンの内容も、ステロタイプの第1期テクノポリス計画さながらに画一的である。これらの投資効果はさておき、技術立国の構成要素たる自治体が科学技術に問題意識を持つ事は大いに推奨されるべき行政姿勢である。

筆者は平成元年10月から平成10年6月まで8年9ヶ月長崎県工業技術センター所長として国研から出向し、科学技術の重要性を訴え続け、産と政が連携して行政を動かし、遂にこの7月科学技術振興ビジョンの策定を見るに至った。

2. 研究技術計画学会の地域開催

長崎県の産業政策として自他共に認められる3つの指定席がある。それらは観光、水産、造船で、他の政策が参入する余地はない。どころか、第1期テクノポリス計画の中核施設として県の南北にあった試験場を統合して新たに工業技術センターを発足させたので、「技術振興政策は終わった」との行政判断があった。「ハードが立派で中味がなければテクノポリスではなくテクノザウルス」と公言し、“1人1技(ひとりひとわざ)”、“他県に売れる技術”、“顔の見える技術”、“闘う工業技術センター”などキャッチコピーも毎年リニューアルし、ハードより中味、制度より個性、交流指導より自助努力、情報収集より情報発信 etc. の大切さを有言実行したが、出先の一機関には限界がある。



Fig.1 平成5年8月25日 読売新聞

「技術立県」へあす道場開き

県工業技術センターなど意見交換の会員募集

大崎市池田千白にある県工業技術センター(長田純夫所長)など「技術立県」の会員募集している。経済不況や政治改革、コマ問題など、県民の関心を呼び起こしている。道場開きをめぐり、意見交換の会員募集している。道場開きをめぐり、意見交換の会員募集している。

そこで当学会の設立趣旨と問題意識が共通する、という動機により、当学会の長崎大会を計画した。

地元企業44社が10万円ずつ負担し、学会からは平澤副会長、橋本現埼玉大教授の御両名に実行委員会顧問として参画頂いた。平成5年8月24日長崎市内ホテルにおいて「地域活性の盲点を探る」シンポジウムは全国39都道府県から500人の参加者を得て盛会であった(Fig.1)。当時の案内パンフレットには先述の御両人の他に、西澤潤一現岩手県立大学長、中島邦雄現通産省技術総括審議官、牧野昇三菱総研相談役、小島彰現四国通産局長等の名がある。

3. 技術立県道場

当学会の長崎大会は大いに盛り上がり、実行委員を勤めた各社長間に「このまま一過性で終わらせるのはもったいない」との声が自然に湧き出し、産学官のみならず政(界)、報(道陣)、労(働組合)、教(育界)も取り込んで科学技術世論を広めようと衆議一決し、平成6年1月技術立県道場を開設した(Fig.2, Fig.3)。道場は名前

の示す通り、老若男女人品骨柄を問わず誰でも自由に本音で討論できる場と位置づけ、会員(中小企業者)が年2回、春場所、秋場所で学、官、政、報、労、教のそれぞれと集団討論を続けた。テーマは常に技術立県であった。

年になって具体化した。同センターでは「こうした横断的な研究会は全国でも珍しいのではないか」と期待している。

Fig.2 平成6年1月17日 朝日新聞

報道機関と本音で討論

長崎の県業種交流団体

科学技術振興など議題に

七年秋場所、互いに本音をこめ、企業と報道機関の交流を促すべく開催された。参加したのは道場から経営者約30人、報道陣から地元紙編集長や放送局幹部、全国支店長ら約30人、計約70人。主な議題は「科学技術は人々に受け入れられぬままに廃れつつある」「飛船、宇宙飛行、水素エネルギー、長崎の産業の振興」への取組。記者は学校を視察し、記事を書くための「若手の理工離れは科学技術に関する報道不足が原因、科学技術の大切さをもっと報道してほしい」と記者が痛感して「なるほど、おもしろい問題ばかり湧き出た」とどの意見も受け入れられた。記者が技術立県への関心を示すには、企業が情報を開示しないからだ。「社会実感を欠かす」は昨年からの「本場所」開催すべき「県内には全国に先駆けて、県、大学などから会を開いており、今回は互いに本音で討論した。

Fig.3 平成7年12月6日日経産業新聞

4. 科学産業技術経営者連盟

技術立県道場でいかに世論を高めてもそれ以上の効果、つまり行政施策に反映されることはなく、活動の限界を感じ始めていた会員39人が発起人となり、「県議会および県行政へ働きかける」という明確な戦略を持って平成8年1月「科学産業技術経営者連盟」を発足させた(Fig.4)。会員は月々増え始め、遂に200社を突破、「月刊デジマ」の発行、全国レベルのシンポジウムの開催、県議会との勉強会等を通して徐々に無視できない存在に育っていった(Fig.5)。

また、対行政窓口はこれまでの商工労働部から企画部へ意識的に変更した。

きょうとあす初の
先進地合同視察会

科学・産業経営者連
盟・自民党長崎県連

【長崎】科学・産業技術経営者連盟（長崎県大橋町25の6、代表川添一巳氏、☎0958・46・216）は十九、二十の両日、自民党長崎県連支部会と合同で初の先進地視察会を行う。県内試験研究機関の横断的統合と知事直轄部局とした岐阜県の特行政や大阪市立業

研究所などを視察し、同連盟の今後の活動の参考にす。合同視察会に参加するのは同県連支部会議員の眞藤、商工労働部、同連盟など総勢十五人。岐阜県のソフピア、工業技術センター、大阪市立産業研究所の視察、見学のほか岐阜県の表敬訪問や合同勉強会などを行う。

同連盟は科学技術先進モデル県づくりを目指して長崎県内の経営者有志が集まって二月発足（会員数二百六社）。長崎発信科学技術シンポジウムの開催や県行政・議員との勉強会などを開いている。

Fig.5 平成8年11月19日
日刊工業新聞

科学技術振興へ団体

経営者と県政改革議論

長崎県議連ら
長崎県議連議員四十八人、技術振興の団体を結成するの初めとして、昨年設立した超党派団体「科学・産業」立派、同県の主要企業約二百社が参加する「科学・産業技術経営者連盟」（川添一巳代表）を、県都道府県議会議員が科学

制の改革を議論する。議員連盟には県議五十二人の大半が参加。このほかに開いた初会合では、議員連盟と経営者連盟のほか産業界、教育界など各分野から有志者を募り、科学技術最高会議を十一月にも創設することを決めた。県議連で超党派の結成は経営者連盟の活動内容は今後詰める。議員連盟の結成は経営者連盟が議会で働き掛けた。

Fig.6 平成9年8月18日
日本経済新聞

科学・産業技術経営者連盟旗揚げ

県勢浮揚めざす



本県の産技術の活性化、低迷などの課題を抱えるを脱し、と県内の企業経営者、産業界が旗本となる。同日、県内企業経営者、産業界が旗本となる。同日、県内企業経営者、産業界が旗本となる。同日、県内企業経営者、産業界が旗本となる。

Fig.4 平成8年1月24日長崎新聞

5. 科学産業技術長崎県議會議員連盟の結成

県議会が科学技術に関心のない限り、行政は科学技術政策を取り上げる必要はない。取り上げてても何の評価も受けない。その逆も真なので、議会開催中の間隙を縫って科経連幹部約10名が議事に押しかけ説明会を開催、その結果、平成9年7月県議會議長が会長となり標記議員連盟が超党派で結成されることになる(Fig.6)。

目的を同じくする科経連と科議連は有志7~8名が合同勉強会を数回もち、毎回議論は深夜に及んだ。その甲斐あって、前年度提出した科経連作の提言書を大巾に改定し、「21世紀を向いた長崎県科学技術推進戦略」を策定し、県議会および県行政当局へ提出した。

提言の主眼は科学技術を真に理解する有識者からなる科学技術最高会議を設置し、知事直轄とすることであった(Fig.7)。

これを受けた形で県議会が独自に提言書を策定し、知事に提出(Fig.8)、県企画部が科学技術に関して初めて動き出し、本年7月科学技術振興ビジョンが遂に策定さ

れることになった (Fig.9)。

6. おわりに
筆者が8年9ヶ月の所長在任中に行政当局の担当部長も担当課長も4人交代した。このビジョンを熱心に作った企画部長も担当者も来年4月には異動するだろう。次の担当者にビジョンの表面を撫でる以外に何を期待できよう。科学技術政策は、実は技術者活性化政策と同義なのであるが、2~3年で交替する行政担当者にこの深淵性は到底理解できない。

科学技術振興ビジョンを作ることは容易であるが、中身のないハードが無意味であるのと同様に、それ自身が自己目的化する構造的要因が整っている。長崎県のビジョンが他県と違うものになるか、同類に甘んじるかは今後のフォローにかかっている。

長崎の科学技術振興へ連携
知事直轄「最高会議」を
技術経営者連盟 県側に設置提言

長崎県内の企業経営者等が、科学技術振興推進システム(長崎県産学連携推進協議会)の設置を、県知事に提言した。協議会(暫称「最高会議」)は、県知事の指導の下、県内各大学の学長等からなる。協議会の設置は、長崎県の科学技術振興を推進する上で、重要な役割を果たすものとして、提言された。協議会の設置は、県知事の指導の下、県内各大学の学長等からなる。協議会の設置は、県知事の指導の下、県内各大学の学長等からなる。

Fig.7
平成9年
12月27日
西日本新聞

「最高会議」の設置提言
山本代表は、協議会の設置を、県知事に提言した。協議会の設置は、県知事の指導の下、県内各大学の学長等からなる。協議会の設置は、県知事の指導の下、県内各大学の学長等からなる。

長崎県議会
科学技術振興へ独自案
会議設置など県に提言へ

長崎県議会の議員が、科学技術振興推進システム(長崎県産学連携推進協議会)の設置を、県知事に提言した。協議会(暫称「最高会議」)は、県知事の指導の下、県内各大学の学長等からなる。協議会の設置は、長崎県の科学技術振興を推進する上で、重要な役割を果たすものとして、提言された。協議会の設置は、県知事の指導の下、県内各大学の学長等からなる。

Fig.8
平成10年4月15日
西日本新聞

産学官の科学技術結集
多分野の「振興ビジョン」策定
課題解決

9月末までに有識者会議

長崎県は、科学技術振興の推進を図るため、産学官の連携強化を図る。産学官の連携強化を図るため、産学官の連携強化を図る。産学官の連携強化を図るため、産学官の連携強化を図る。

Fig.9 平成10年7月3日長崎新聞